

税収減の救世主！？ 国際観光旅客税

英数学館中学校3年 阿部 洵也

この夏、私は海外に赴任する父のもとを訪れた。何気なく航空券の予約確認書を見ると、運賃の他に様々な税金やサービス料が徴収されていることに気付いた。その一つが「国際観光旅客税」だ。金額は一人あたり千円。一体何にどの様に使われているのだろうか。この旅を機に、国際観光旅客税の目的や用途、各国の比較を通じ、この税が持つ意味について考えてみたいと思った。

国際観光旅客税とは、日本を出国する際、日本人も外国人も必ず支払う税金である。目的は主に三つ。一つ目は、空港での顔認証ゲートの導入等の手続きの迅速化や、公共交通機関での多言語対応、無料 Wi-Fi 環境の拡充など、ストレスフリーな旅行環境の整備だ。二つ目は、戦略的な訪日プロモーションや、各地の文化財や国立公園の多言語化。三つ目は、地域固有の文化や自然を活用した観光資源の整備だ。

この国際観光旅客税は、現在の日本が抱えている様々な問題への対策として期待できる。日本の少子高齢化による生産人口の減少は、将来的な税収減と直結する。しかし、消費税や法人税率の引き上げは国民に更なる負担を強い、企業の国際競争力にも影響してしまう。そこで国際観光旅客税である。事実、石破首相は、五月の予算委員会で、オーストラリア（約七千円）や米国（約三千五百円）など、各国の出国税額と比較し、この税を三～五倍に増額する可能性に言及した。昨年の税収が四百八十一億円、五倍なら二千四百億円。税収減に苦しむ地方の観光地の老朽化した橋やトンネルなども補修できるかもしれない。

税金は、しばしば「負担の不公平感」が話題になる。例えば、消費税は富裕層よりも貧困層にとって負担感が大きいと言われる。しかし、国際観光旅客税は、酒や煙草といった嗜好品の様に、旅行という個人の嗜好に対して課され、海外旅行に出かけられる安定した経済基盤を持つ層に課される税金である。ビジネスマンにとっても、Wi-Fi やラウンジなどの空港設備の充実は好ましい。また、多くの観光客が訪れることで生じる環境公害や渋滞などのインフラへの負担解消を、観光者自身が一部を賄うものである点も納得感があると私は思う。

千円という税額に対する負担感も、免税店によって実質的に還元される側面もある。例えば一万円の買い物をすれば、税と同額である千円のキャッシュバックがあるのと同じだ。航空会社のマイレージをためる事もできる。円安が進む中、外国人にとっても、そこまで大きな負担ではないと思われる。

訪日観光客が過去最高を更新し、観光が日本の重要な収入源となった今、国際観光旅客税は、その使途が明確で、負担感が少なく、外国人にも日本人にも恩恵をもたらす、非常に合理的な税金だと私は考える。